
鹿嶋市人口ビジョン（2022年改訂版）

【原案】

令和4年2月

鹿嶋市人口ビジョン（2022年改訂版）

目 次

1	前提条件の整理：鹿嶋市の人口の推移と推計	1
2	鹿嶋市人口ビジョンの時点修正の必要性	2
3	人口動態の推移	4
4	最新の人口動態に関する整理	5
5	2020人口ビジョン（目標値）の算出	10
6	2020人口ビジョン達成に向けた数値目標	15

1 前提条件の整理：鹿嶋市の人口の推移と推計

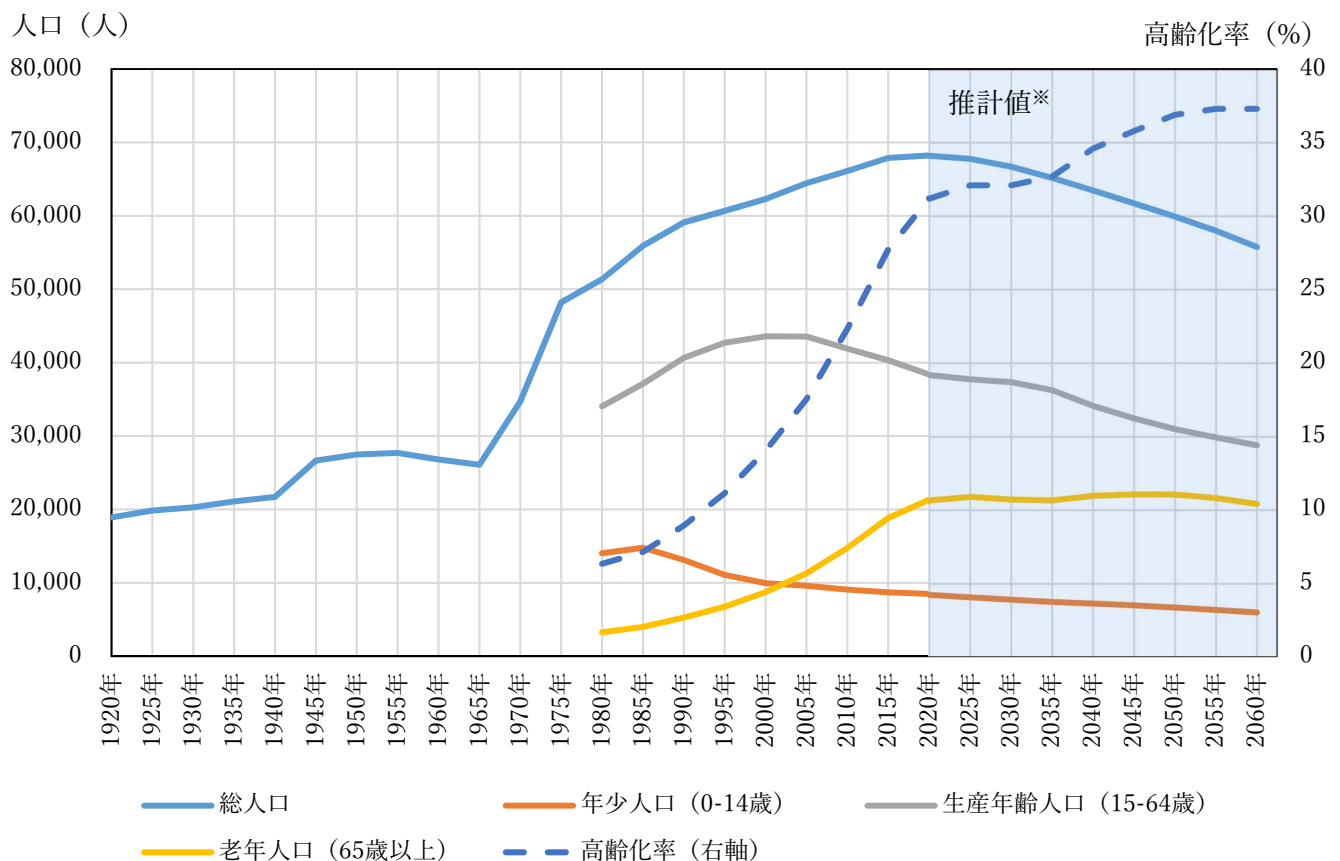
本市の人口の推移を 1920 年から見てみると、1960 年ごろから進められた鹿島開発により、1965 年以降に人口は急激に増加し、バブル崩壊後の 1990 年以降も緩やかに人口増加を続けてきましたが、2015 年に本市の人口は概ねピークに達したと見られます。

国立社会保障・人口問題研究所が 2015 年の国勢調査結果をもとに推計した本市の将来人口推計によると、2020 年以降は人口減少時代に突入し、2060 年頃には 55,000 人程度にまで減少すると予測されています。

また、14 歳以下の年少人口は 1990 年頃から、15～64 歳の生産年齢人口は 2010 年頃からそれぞれ減少に転じており、2060 年頃には高齢化率が 38% 近くまで上昇すると予測されています。

図 1 鹿嶋市人口の推移と推計値

(単位：人)



※推計値： 2015 年の国勢調査結果を踏まえて、国立社会保障・人口問題研究所が推計した市将来人口の推移。

2 鹿嶋市人口ビジョンの時点修正の必要性

2020年国勢調査（2021年11月公表）によると、本市の人口は66,950人（男性34,434人、女性32,516人）となりました。

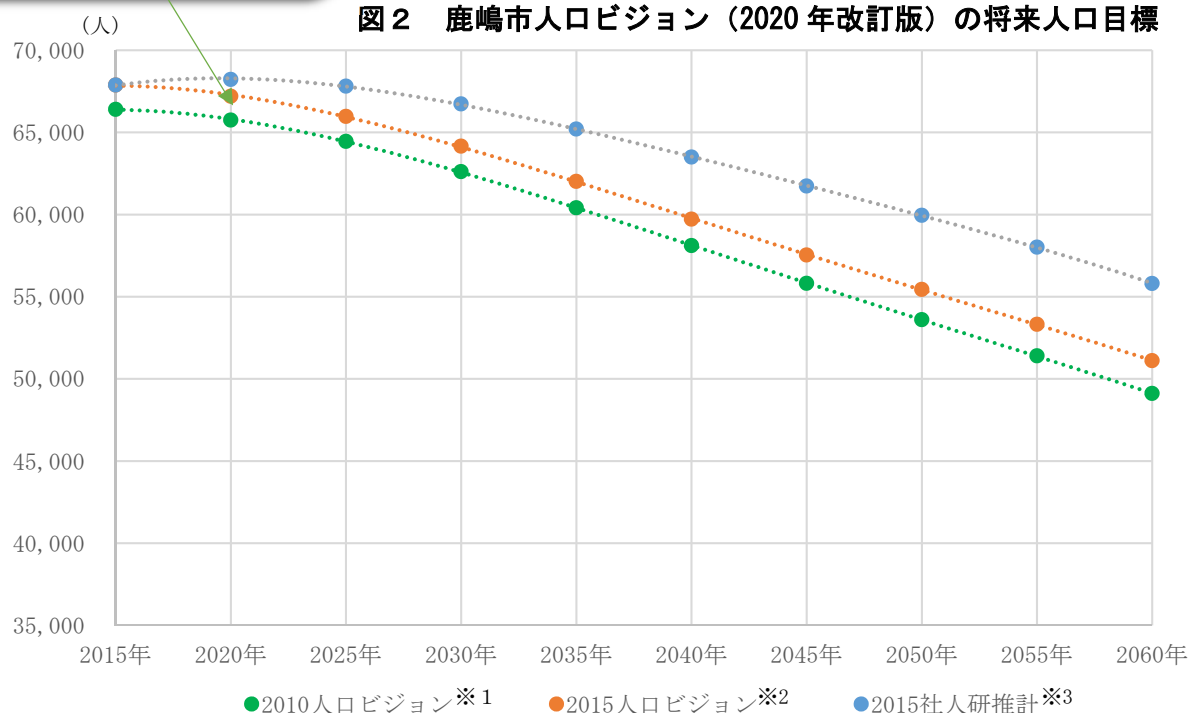
表1 鹿嶋市人口ビジョン（2020年改訂版）の将来人口目標（単位：人）

区分		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
低位予測	2010人口ビジョン	66,402	65,750	64,449	62,613	60,414
中位予測	2015人口ビジョン	67,879	67,197	65,973	64,162	62,016
高位予測	2015社人研推計	67,879	68,223	67,810	66,730	65,206

2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
58,111	55,812	53,605	51,397	49,110
59,720	57,542	55,443	53,324	51,106
63,495	61,737	59,955	58,012	55,808

2020年国勢調査の結果
 ○人口 総数 66,950人
 (前回比△929)
 男性 34,434人
 (前回比△655)
 女性 32,516人
 (前回比△274)

図2 鹿嶋市人口ビジョン（2020年改訂版）の将来人口目標



- ※1 「2010人口ビジョン」： 2010年の国勢調査結果及び国標準の人口推計ソフトを利用し、市が独自に推計した市将来人口の推移。
- ※2 「2015人口ビジョン」： 2015年の国勢調査結果を踏まえて、「2010人口ビジョン」と「2015社人研推計」を参考に市が独自に推計した市将来人口の推移。
- ※3 「2015社人研推計」： 2015年の国勢調査結果を踏まえて、国立社会保障・人口問題研究所が推計した市将来人口の推移。

2020年国勢調査の結果である66,950人は、国立社会保障・人口問題研究所の推計値（以下「2015社人研推計」）である68,223人よりも1,273人少ない数値となっています。

さらには鹿嶋市人口ビジョン（2020年改訂版）で定めた目標人口（「2015人口ビジョン」という。）の67,197人より247人少ない数値であり、これまでの推計よりも将来人口推計値が下振れする可能性がでてきました。

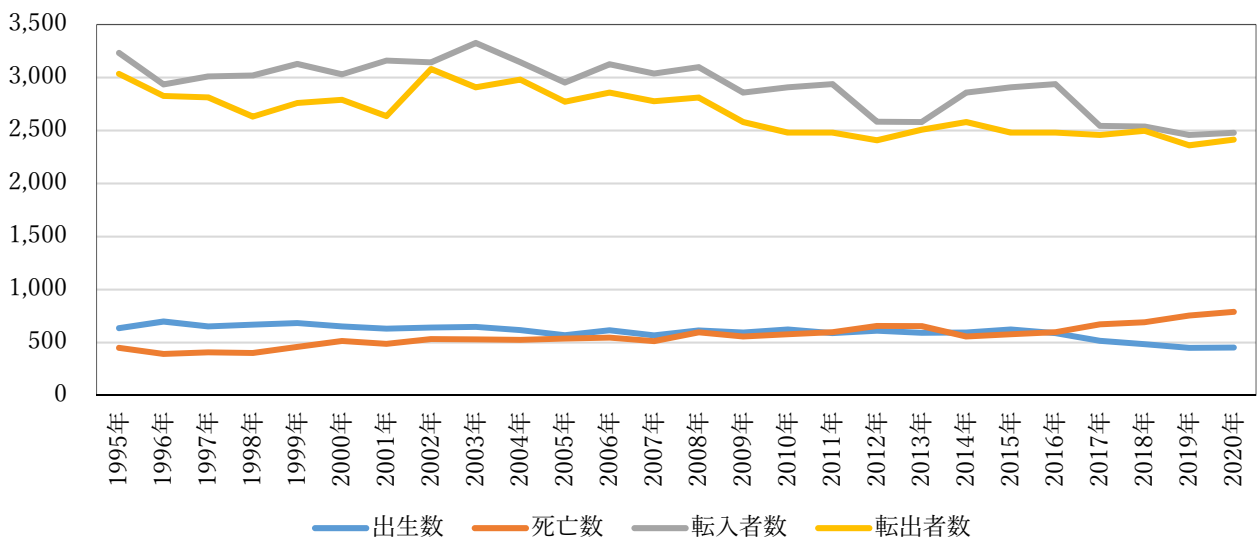
このため、市が掲げる将来像「Colorful Stage KASHIMA」を実現するにあたって、様々なリスク、シナリオに対応できるように、2020年国勢調査結果をもとに下方修正の人口ビジョン（目標）を再設定することとしました。

3 人口動態の推移

本市の過去 25 年間の人口動態の推移をみると、自然増減について、2016 年から出生数を死亡数が上回り、マイナスへと転じています。社会増減については、転入数が転出数を上回りプラスが続いていますが、2017 年頃からその差は縮小しています。

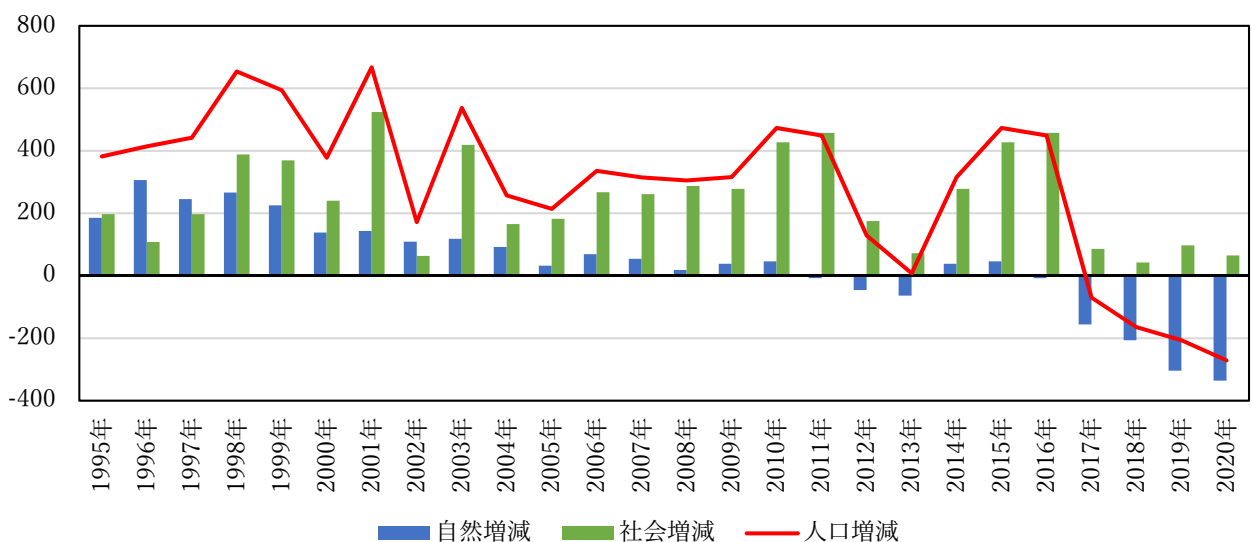
このため、人口増減としては、2017 年以降から自然減が社会増を上回り、全体として人口が減少傾向へと転じてきています。

図 3-1 鹿嶋市における出生・死亡数，転入・転出数の推移



出典：「茨城県常住人口調査」

図 3-2 鹿嶋市における自然増減及び社会増減の推移



出典：「茨城県常住人口調査」

4 最新の人口動態に関する整理

(1) 自然増減数

2019年、2020年の自然増減数をみると、以下のとおりとなります。

出生数は、2019年が450人、2020年が453人であり、死亡数は、2019年が745人、2020年が789人となっています。出生数は450人程度を維持しているものの、死亡数が出生数を大幅に上回り、自然増減数はいずれもマイナス300人以上となっています。

表2-1 自然増減数の状況

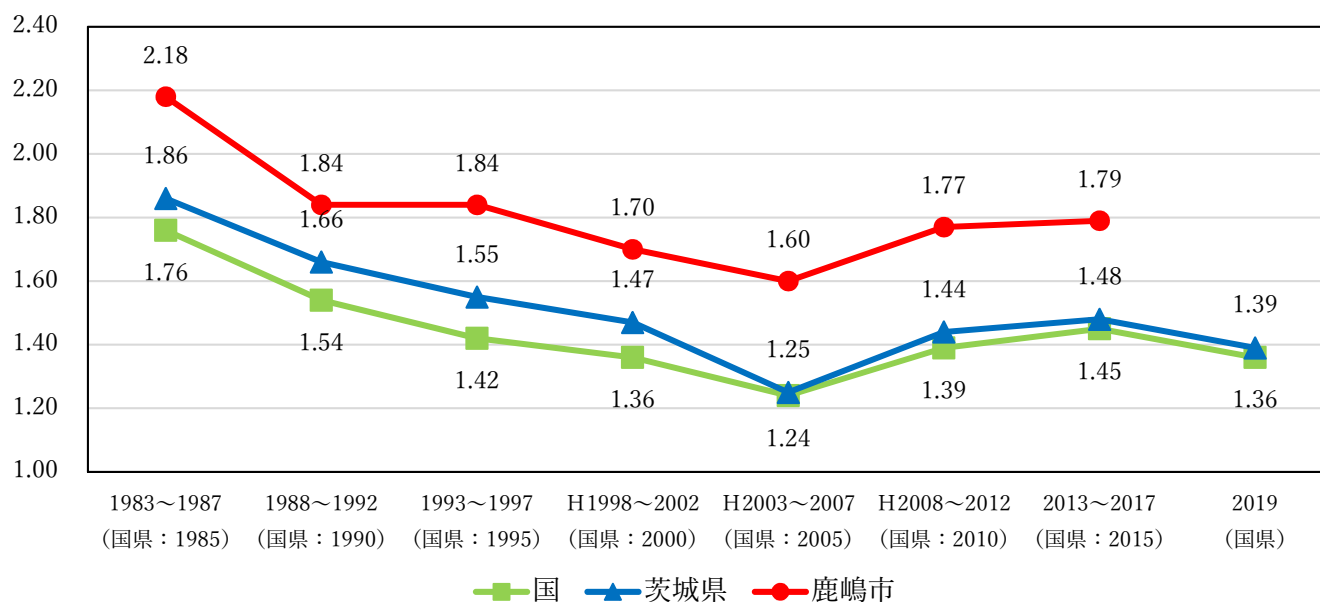
(単位：人)

	2019 (令和1) 年			2020 (令和2) 年		
	総数	男	女	総数	男	女
出生数	450	212	238	453	225	228
死亡数	754	418	336	789	448	341
自然増減数	△ 304	△ 206	△ 98	△ 336	△ 223	△ 113

出典：「茨城県常住人口調査」

合計特殊出生率^{*}の推移をみると、本市の場合は、国や県よりも高い水準で推移し続けており、2005年前後に1.60まで低下しているものの、2015年前後には1.79まで回復し、依然として高い水準を維持しています。

図4 合計特殊出生率の推移

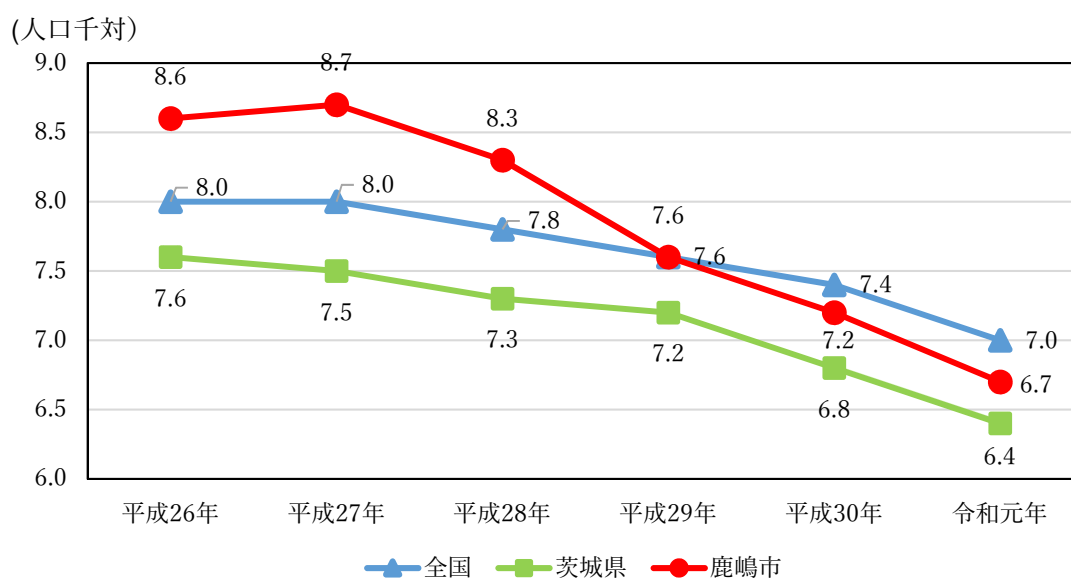


※合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当。市町村の場合、偶然の変動の影響が大きいため、各5年間のベイズ推定値（より広範囲の情報を加えて推計）を用いている。

一方で、総人口に対する出生率※では平成 30 年に全国の数値を下回り、令和元年には 6.7 まで低下しており、市全体の人口に対して出産数が少ない、すなわち出産する女性が少ないことが問題となっています。

このため、本市の場合、高齢化の進行に対して、子どもを産み育てやすい環境づくりによる出生数の維持と共に、出産・子育ての対象となる若い世代の女性の社会増をどのように確保するかが重要であると考えられます。

図5 出生率の推移



出典：「茨城県人口動態統計」

※出生率： 当該年における「出生数÷総人口×1,000」（人口千対）。

(2) 社会増減数

2019年、2020年の社会増減数（転入－転出）をみると、以下のとおりとなります。

社会増減数は、2019年が+97人（男性：+121人、女性：-24人）、2020年が+65人（男性：+73人、女性：-8人）となっています。

20歳から34歳の若い年齢層で転出が多く、特に男性は30～34歳、女性は20～24歳の転出が多くなっています。鹿嶋市人口ビジョン（2020年改訂版）でも同様の傾向を指摘していますが、生産年齢人口の減少は自治体の存続に大きな影響を与えます。

一方、15～19歳、高校生の年代が大幅な増加を示しています。市内私立の寮生及び新設された県立附属中学校が影響していると考えられ、特に私立の寮生には海外からの留学生も多く、次項で述べる転入元、転出先に「海外」が多い要因にもなっています。

また、35歳から64歳は総じて増加しています。この年代の増加については、住まい、仕事の両面に起因していると考えられ、分析を進め、土地利用を検討するにあたり、参考としていきます。

なお、65歳以上についても35歳から64歳と同様のとらえ方ができますが、65歳以上の増加者数については、高齢者介護施設等への入居者・入所者も一定数いることは考慮しなければなりません。

表2-2 社会増減数の状況

(単位：人)

	2019（令和1）年			2020（令和2）年		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	97	121	△ 24	65	73	△ 8
0～4歳	△ 18	△ 17	△ 1	△ 10	△ 25	15
5～9歳	△ 6	△ 1	△ 5	△ 2	3	△ 5
10～14歳	13	9	4	△ 2	△ 2	0
15～19歳	44	59	△ 15	44	53	△ 9
20～24歳	△ 72	△ 27	△ 45	△ 100	△ 26	△ 74
25～29歳	8	12	△ 4	△ 16	△ 22	6
30～34歳	△ 62	△ 38	△ 24	△ 29	△ 43	14
35～39歳	19	18	1	51	41	10
40～44歳	24	9	15	0	△ 5	5
45～49歳	△ 15	△ 7	△ 8	28	12	16
50～54歳	22	28	△ 6	19	19	0
55～59歳	21	2	19	12	14	△ 2
60～64歳	56	29	27	25	11	14
65～69歳	49	34	15	39	26	13
70～74歳	20	14	6	15	15	0
75～79歳	7	9	△ 2	△ 2	0	△ 2
80～84歳	△ 9	△ 2	△ 7	0	2	△ 2
85～89歳	△ 5	△ 5	0	△ 3	△ 1	△ 2
90～94歳	1	△ 5	6	△ 1	1	△ 2
95～99歳	0	0	0	△ 4	△ 1	△ 3
100歳～	0	0	0	0	0	0
年齢不詳	0	0	0	1	1	0

出典：「茨城県常住人口調査」

つづいて、2020（令和2）年の転入、転出の内訳について示します。降順に並べると、表2-3、表2-4となります。

転入元について、県内は神栖市、潮来市、銚田市といった隣接市町村が中心であり、3市で59.2%を占めます。また、県外は千葉、東京、神奈川、埼玉といった首都圏が多く、海外からの転入も多くなっています。

転出先についても転入と同様の傾向が見られますが、特に県内では神栖市（34.4%）、県外では千葉、東京への転出が多くを占めています。

表2-3 2020（令和2）年の転入者の多い市町村（単位：人）

県内				県外			
	転入元	転入者数	割合		転入元	転入者数	割合
1位	神栖市	351	33.7%	1位	千葉県	288	20.6%
2位	潮来市	146	14.0%	2位	東京都	264	18.9%
3位	銚田市	120	11.5%	3位	神奈川県	118	8.4%
4位	水戸市	80	7.7%	4位	国外	115	8.2%
5位	行方市	59	5.7%	5位	埼玉県	108	7.7%
6位	ひたちなか市	31	3.0%	6位	福島県	50	3.6%
7位	つくば市	29	2.8%	7位	栃木県	45	3.2%
8位	日立市	20	1.9%	8位	愛知県	33	2.4%
9位	龍ヶ崎市	18	1.7%	9位	岩手県	30	2.1%
10位	稲敷市	17	1.6%		福岡県	30	2.1%
	県内合計	1,043	—		県外合計	1,398	—

出典：「茨城県常住人口調査」

表2-4 2020（令和2）年の転出者の多い市町村（単位：人）

県内				県外			
	転出先	転出者数	割合		転出先	転出者数	割合
1位	神栖市	316	34.4%	1位	千葉県	406	28.5%
2位	潮来市	85	9.2%	2位	東京都	298	20.9%
3位	銚田市	83	9.0%	3位	神奈川県	138	9.7%
4位	水戸市	65	7.1%	4位	埼玉県	101	7.1%
5位	つくば市	52	5.7%	5位	国外	91	6.4%
6位	ひたちなか市	44	4.8%	6位	栃木県	33	2.3%
7位	土浦市	35	3.8%	7位	北海道	27	1.9%
8位	行方市	33	3.6%	8位	大阪府	26	1.8%
9位	日立市	20	2.2%	9位	福島県	25	1.8%
10位	牛久市	14	1.5%	10位	福岡県	23	1.6%
	那珂市	14	1.5%				
—	県内合計	919		—	県外合計	1,426	—

出典：「茨城県常住人口調査」

表2-5 2020（令和2）年 県内・県外の内訳（単位：人）

転入先	転入数	割合	転出先	転出数	割合
県内	1,043	42.1%	県内	919	38.1%
県外	1,398	56.4%	県外	1,426	59.0%
その他	39	1.6%	その他	70	2.9%
転入総数	2,480	100.0%	転出総数	2,415	100.0%

出典：「茨城県常住人口調査」

また、本市は1世帯当たりの人員が2.36人（2020年）で、県や鹿行地域の市町村より世帯人員が少なくなっています。

2020年国勢調査において、一般世帯の内訳を5歳階級別にみると、男性の単身世帯の割合は、20代から30代前半において全一般世帯の概ね3割以上、30代後半から40代では約2割で、男性の単身世帯の割合が若い世代で高くなっています。

表2-6 2020（令和2）年 1世帯当たりの人員比較

県・地域・市町村	人口 (人)	世帯数 (世帯)	1世帯当たり 人員 (人/世帯)
茨城県	2,867,009	1,184,133	2.42
鹿行地域	268,146	108,642	2.47
鹿嶋市	66,950	28,318	2.36
潮来市	27,604	10,774	2.56
神栖市	95,454	40,487	2.36
行方市	32,185	11,144	2.89
銚田市	45,953	17,919	2.56

出典：「国勢調査」

表2-7 2020（令和2）年 単身世帯の年齢階層別内訳

年齢別*	一般世帯数	男性			女性		
		単身世帯（割合）	間借り・下宿などの単身者	会社などの独身寮の単身者	単身世帯（割合）	間借り・下宿などの単身者	会社などの独身寮の単身者
総数	28,268	6,182	141	783	3,499	68	104
15歳未満	-	-	-	-	-	-	-
15～19歳	157	137 (87.3%)	2	78	18 (11.5%)	-	15
20～24歳	795	541 (68.1%)	22	211	139 (17.5%)	4	49
25～29歳	1,243	619 (49.8%)	23	168	146 (11.7%)	8	18
30～34歳	1,356	404 (29.8%)	18	67	89 (6.6%)	7	4
35～39歳	1,685	322 (19.1%)	11	30	71 (4.2%)	4	-
40～44歳	1,983	343 (17.3%)	11	27	108 (5.4%)	7	5
45～49歳	2,426	457 (18.8%)	6	26	147 (6.1%)	4	3
50～54歳	2,089	419 (20.1%)	10	34	157 (7.5%)	4	1
55～59歳	1,877	370 (19.7%)	4	22	190 (10.1%)	4	-
60～64歳	2,102	393 (18.7%)	8	13	166 (7.9%)	3	-
65～69歳	2,931	478 (16.3%)	7	7	267 (9.1%)	3	1
70～74歳	3,322	433 (13.0%)	5	2	442 (13.3%)	2	-
75～79歳	2,606	351 (13.5%)	5	-	448 (17.2%)	6	-
80～84歳	1,628	193 (11.9%)	5	-	353 (21.7%)	6	-
85歳以上	981	134 (13.7%)	2	-	292 (29.8%)	6	-
年齢「不詳」	1,087	588 (54.1%)	2	98	466 (42.9%)	-	8

出典：「国勢調査」

※年齢別・男女別：世帯主の年齢，男女別

5 2020 人口ビジョン（目標値）の算出

（1）2060 年までの人口ビジョン

2020 年国勢調査結果をもとに市の将来人口ビジョンを見直しました。なお、複数のまちづくりシミュレーションを実施するため、ビジョンも複数算出しました。

□高位予測：2015 人口ビジョン

□中位予測：2020 人口ビジョン（目標値）

2020 年国勢調査の人口に合わせ、合計特殊出生率を 2025 年以降は 1.77 で維持する（※2013-2017 ベイズ推計値：1.79）条件で算出。

□低位予測：2020 人口ビジョン（低位）

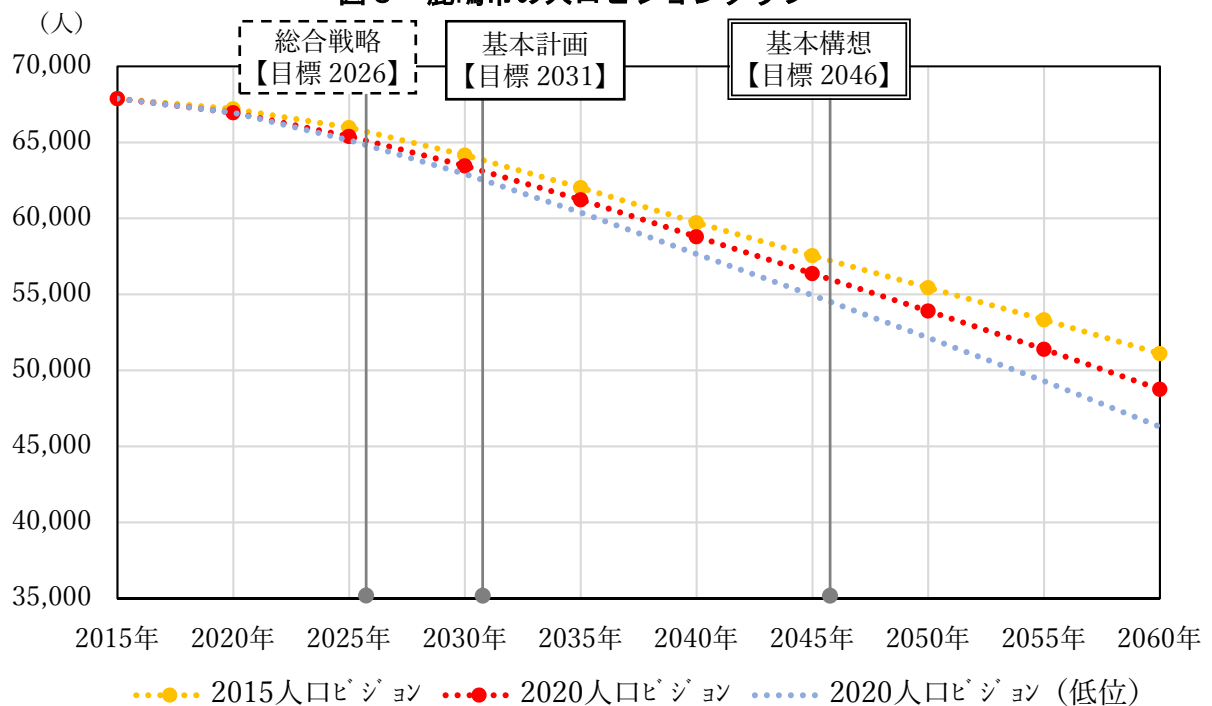
若者層の転出増を想定。合計特殊出生率と移動率を中位予測と同じ条件とし、20 代の男女がそれぞれ毎年 20 人多く流出する条件を加味して算出。

表 3-1 2060 年までの鹿嶋市の人口目標

（単位：人）

区分	年	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
2015 人口ビジョン		67,197	65,973	64,162	62,016	59,720	57,542	55,443	53,324	51,106
2020 人口ビジョン （目標値）		66,950	65,392	63,458	61,222	58,790	56,368	53,904	51,391	48,756
2020 人口ビジョン （低位）		66,950	65,139	62,917	60,387	57,659	54,938	52,153	49,295	46,296

図 6 鹿嶋市の人口ビジョングラフ



第四次鹿嶋市総合計画における基本構想では、25年後（2046年）を目標年次として設定していますが、目標値である「2020人口ビジョン」を確認すると、県内でも高水準にある合計特殊出生率及び社会増を維持することによってはじめて、人口55,000人を確保できることがわかります。

これまで市として「子育てするなら鹿嶋市で」を打ち出しながら、子育て支援策を講じてきましたが、今後さらに充実させるとともに、婚姻数自体を増加させる施策を打ち出していかなければなりません。

また、人口の社会増減は、社会情勢や地域経済の状況に大きく左右されることとなります。本市では、基幹産業である鉄鋼業が変革の時期を迎え、生産体制の縮小が予定されていることから、コロナ禍も相まって、地域経済の停滞、更なる人口減が懸念されています。「2020人口ビジョン（低位）」のように、若年層の転出増が現実のものとなってしまうと、全体の人口減と高齢化が加速し、「まち」としての存続が危ぶまれるため、既存産業の活力向上及び新産業の創出は必須となっています。

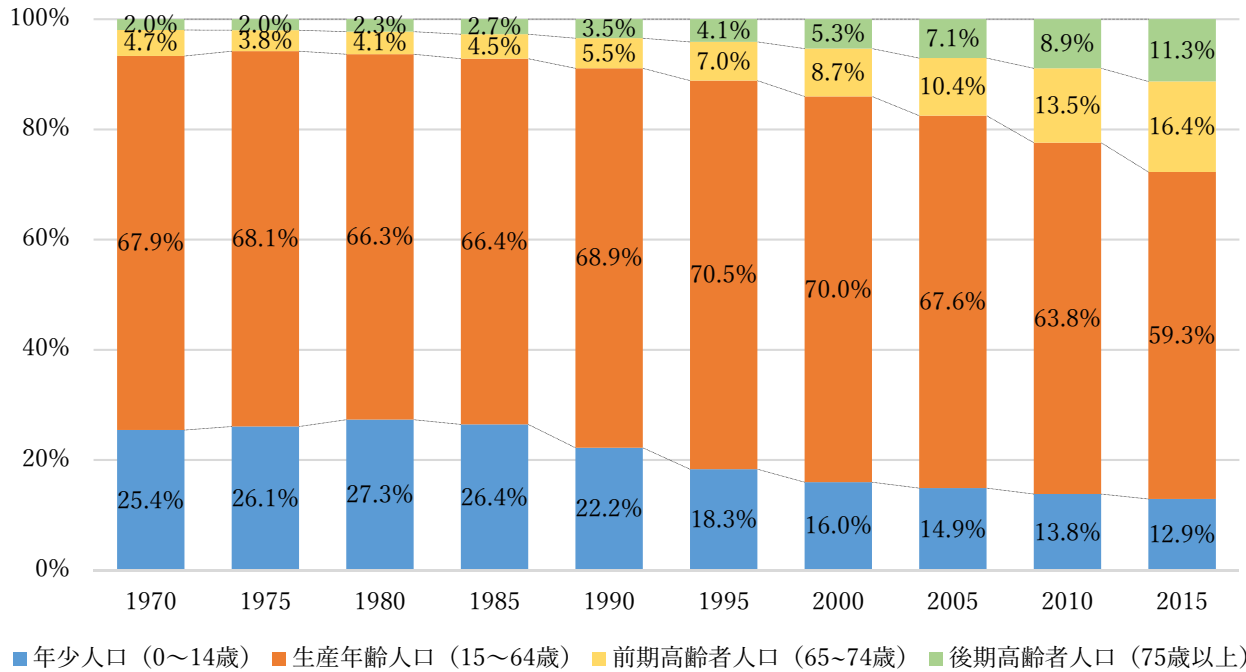
（2）年齢4区分別人口構成比の算出

過去50年間における年齢4区分別人口構成比（ここでは、老年人口を前期高齢者と後期高齢者に区分）の推移は、図7-1のとおりとなります。14歳以下の年少人口の割合は1980年頃をピークに減少し、2015年には12.9%となっています。同様に、生産年齢人口の割合は1995年頃をピークに減少し、2015年には全体の約6割となっています。一方で、前期高齢者人口の割合は、2005年に10%を超え、その後急速に増加しています。

「2020人口ビジョン」における年齢4区分別人口構成比の推移を示すと、図7-2のとおりとなります。高齢者（65歳以上）の割合は年々増加し、2050年、38.3%でピークを迎える一方、生産年齢人口（15～64歳）割合は年々減少し、2050年には50.9%まで減少すると予測されます。また、年少人口の割合は2025年以降11%程度で推移すると予測されています。

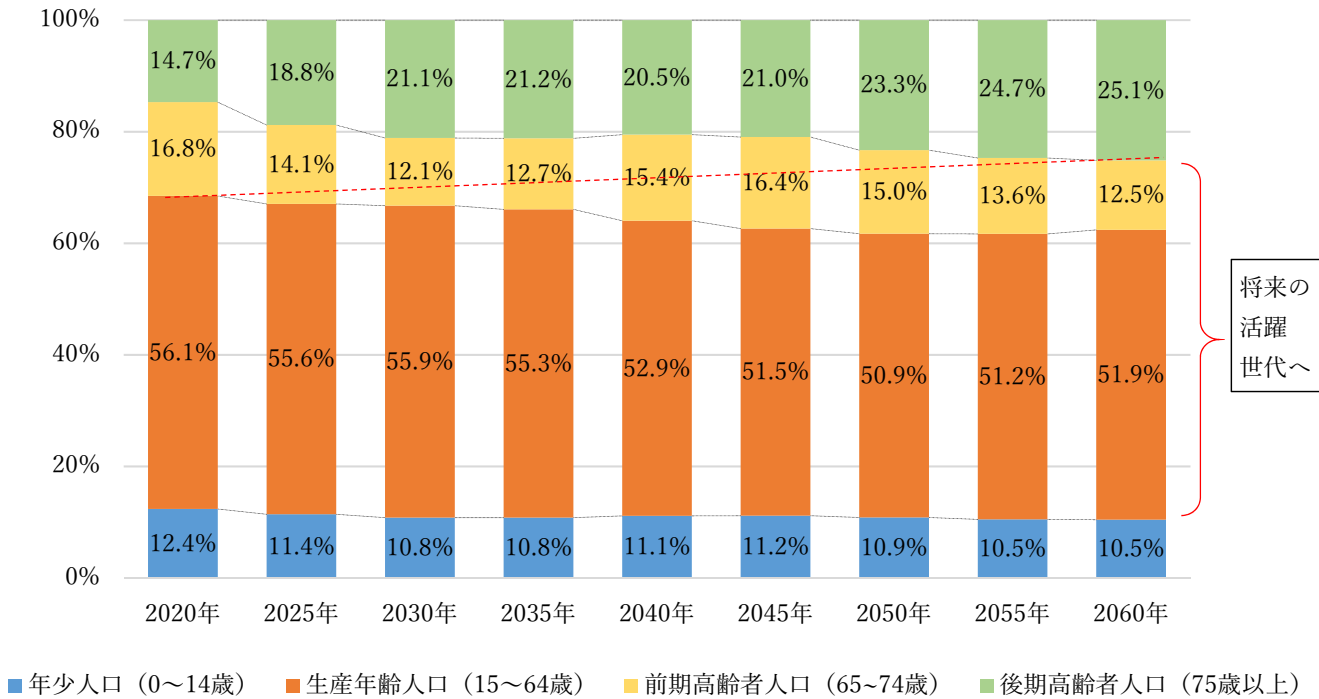
高齢化が進展し、2050年には高齢者（65歳以上）が約4割となるものの、このうち前期高齢者（65～74歳）が約15%、後期高齢者（75歳以上）が約25%であることから、本市の将来ビジョンにおいては、前期高齢者の活躍が前提となると考えられます。

図 7-1 年齢 4 区分別人口構成の推移



出典：「国勢調査」，ただし年齢不詳を按分

図 7-2 2020人口ビジョンの年齢 4 区分別人口構成比の推移



出典：2020年は「国勢調査」，ただし年齢不詳を按分

(3) 2030年の人口構成の予測

「2020人口ビジョン」では、およそ10年後の2030年高齢化率（65歳以上の割合）を33.3%、特に女性の高齢化率を37.3%と予測しています。若年層が減少する一方、長寿化がさらに進展すると考えているためです。

また、市の特徴として、出産・子育て期と重なる20代から40代の若い女性が男性と比較して少なく、今後は30代・40代女性の更なる減少が予測されます。このような構成となるのは、この年代の社会減により引き起こされているわけであり、女性の働きやすさや暮らしやすさを改善し、男女共に若い世代が自分のライフスタイルに合わせて定住しやすいまちづくりを進めることが必要となります。

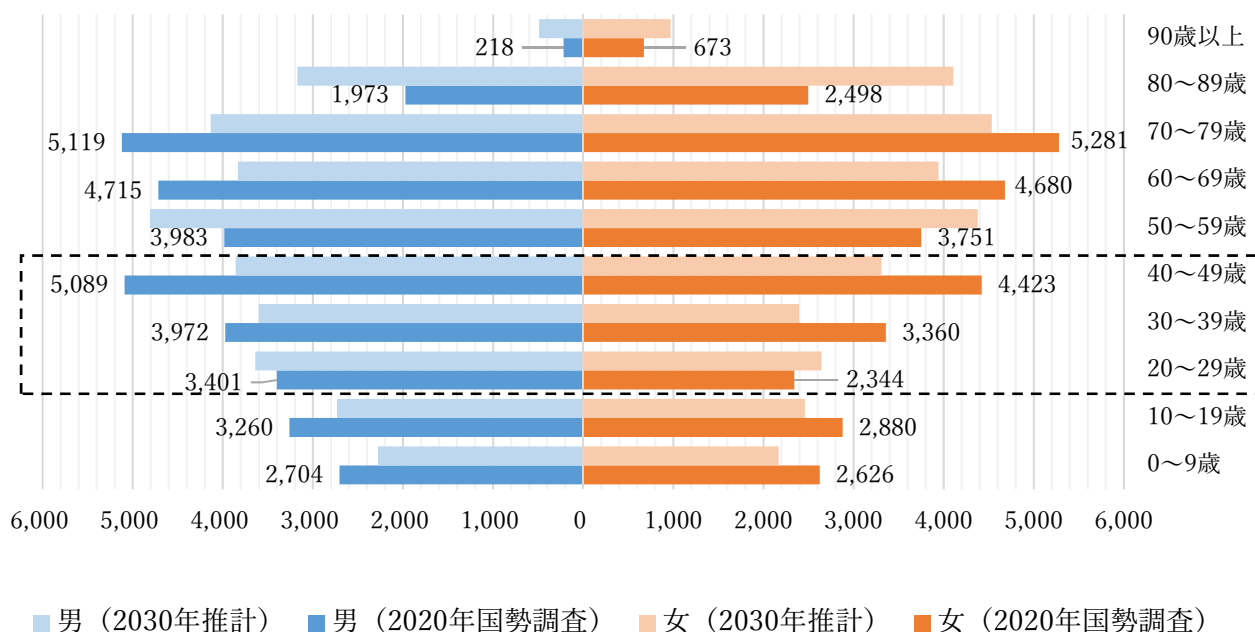
さらに、65歳以上の割合は全体で33.3%であり、今後の施策において、特に前期高齢者における健康づくりやフレイル（虚弱）対策、生きがいづくり等に積極的に取組み、元気で活躍できる人を増やすことが重要となっています。

表3-2 2030年高齢化率の予測（「2020人口ビジョン」）

人口	2020年			2030年		
	男	女	計	男	女	計
合計	34,434	32,516	66,950	32,543	30,915	63,458
うち65歳以上	10,012	11,090	21,102	9,585	11,529	21,113
うち75歳以上	4,401	5,447	9,848	5,876	7,537	13,414
高齢化率	男	女	計	男	女	計
65歳以上	29.1%	34.1%	31.5%	29.5%	37.3%	33.3%
うち75歳以上	12.8%	16.8%	14.7%	18.1%	24.4%	21.1%

出典：2020年は「国勢調査」、ただし年齢不詳を按分

図8 2030年人口構成の予測（「2020人口ビジョン」）

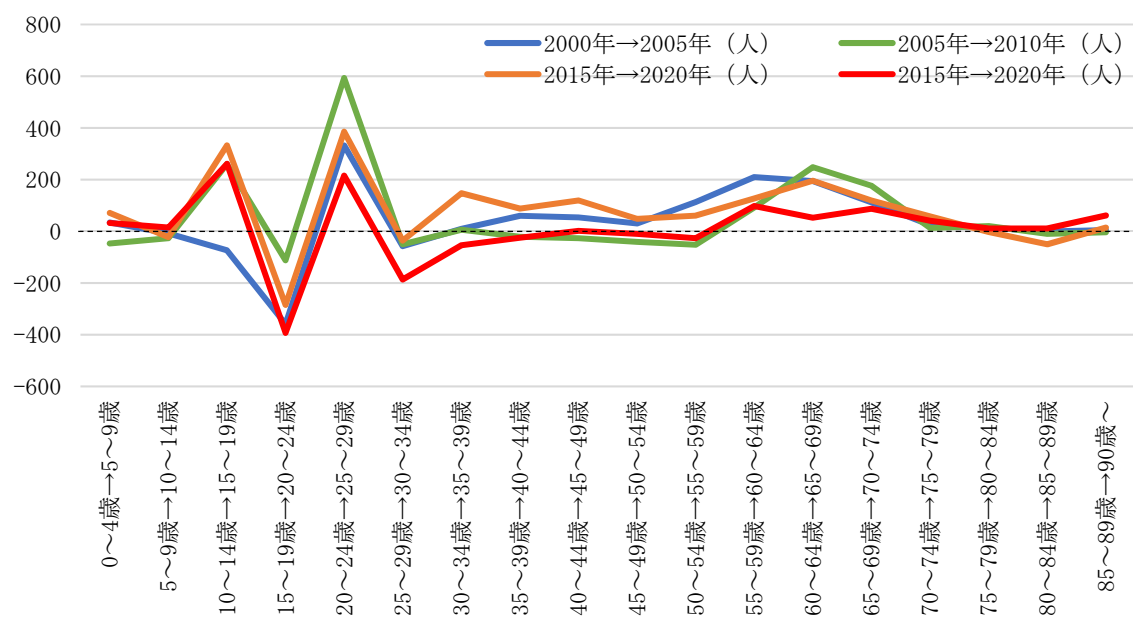


出典：2020年は「国勢調査」、ただし年齢不詳を按分

参考として、2000年以降の年齢階級別人口移動の推移をみると、男性では10代後半→20代前半にかけて進学等で本市からの転出者が多く、20代前半→20代後半にかけては就職等で本市へ転入する人が増えるものの、近年その数は減少しています。

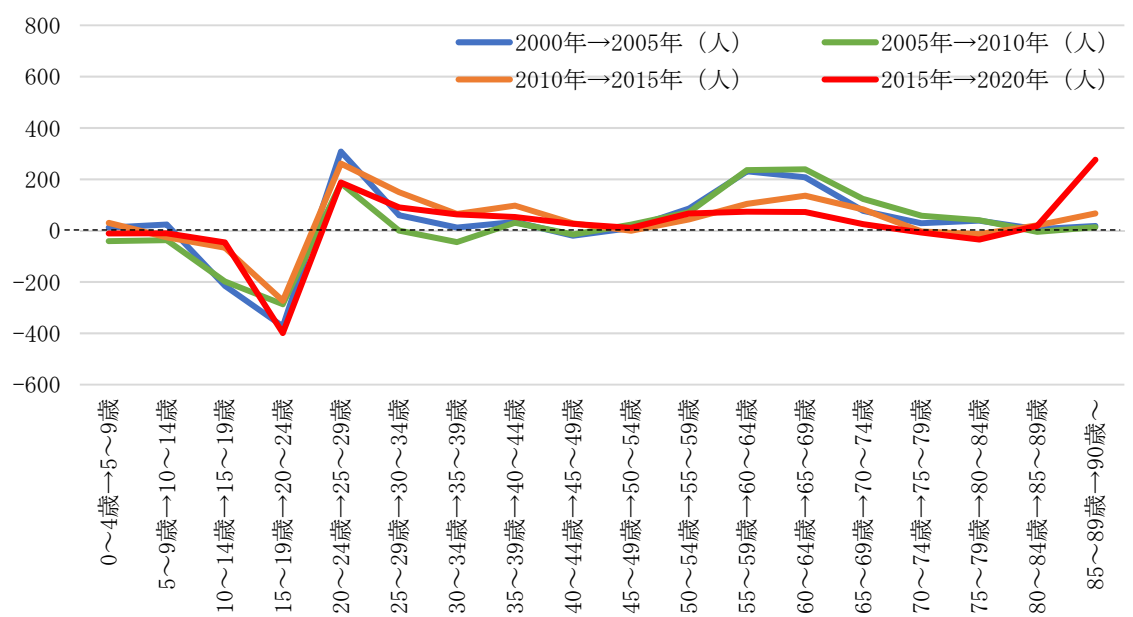
一方で、女性の場合、10代前半→10代後半、10代後半→20代前半にかけて、進学等での転出が多く、20代前半→20代後半にかけてUターン就職等で転入が一時的に増えるものの、転出者数ほどは戻っておらず、年々減少している状況がうかがえます。

図9-1 年齢階級別人口移動の推移【男性】



出典：「国勢調査」と社人研の生存率（準拠）により、独自に移動数を算出

図9-2 年齢階級別人口移動の推移【女性】



出典：「国勢調査」と社人研の生存率（準拠）により、独自に移動数を算出

6 2020 人口ビジョン達成に向けた数値目標

(1) 2020 人口ビジョン及び第四次鹿嶋市総合計画が目標とする人口規模

第四次鹿嶋市総合計画を構成する総合戦略（計画期限 2026 年）、基本計画（計画期限 2031 年）及び基本構想（計画期限 2046 年）の計画期限と 2020 人口ビジョンの各年次の算定人口を照らし合わせると、表 4-1 のとおりとなります。

表 4-1 2020 人口ビジョンと目標人口

(単位：人)

	2020 年	2021 年	2025 年	2026 年	2030 年	2031 年
2020 人口ビジョン ※目標値	66,950	66,638	65,392	65,005	63,458	63,010
計画等との関係	国勢調査 (速報値)	—	—	総合戦略 目標年	—	基本計画 目標年

2035 年	2036 年	2040 年	2041 年	2045 年	2046 年
61,222	60,736	58,790	58,306	56,368	55,875
—	—	—	—	—	基本構想 目標年

※2021 年、2026 年、2031 年、2036 年、2041 年、2046 年の予測値は、前年を起点とした 5 年間の減増分を平均し、単年度分を前年度に増減した値

これを踏まえて、各計画等の計画期限時の目標人口を以下のように設定します。

- ・ 総合戦略【2022 - 2026】 目標人口： 約 65,000 人
- ・ 基本計画【2022 - 2031】 目標人口： 約 63,000 人
- ・ 基本構想【2022 - 2046】 目標人口： 約 55,800 人

(2) 2020 人口ビジョンに基づく目標自然増減の算出

2020 人口ビジョンから、目標となる自然増減を算出しました。15～49 歳の女性人口は、2020 年の 11,525 人から 2025 年に 10,474 人と減少する予測ですが、合計特殊出生率を 2025 年以降は 1.77 に維持されると仮定すると、出生数の平均値については、2020→2025 年で 530 人/年、2025→2030 年で 486 人/年と算出されます。

表 4-2 2020 人口ビジョンをもとに算出した自然増減数

(単位：人)

	2020→ 2025 年	2025→ 2030 年	2030→ 2035 年	2035→ 2040 年	2040→ 2045 年	2045→ 2050 年
自然増減	△ 2,001	△ 2,431	△ 2,760	△ 3,016	△ 2,979	△ 2,934
自然増減/年	△ 400	△ 486	△ 552	△ 603	△ 596	△ 587
出生数/年	530	486	448	421	406	397
死亡数/年	930	972	1,000	1,024	1,001	983
※計画等 との関係	総合戦略					
	基本計画					
	基本構想					

しかしながら、住民基本台帳において、2019 年の出生数は 450 人、死亡者数 754 人、2020 年の出生数は 453 人、死亡者数 789 人であるため、現在の状況を踏まえて、2020→2025 年の出生数を年平均 450 人で維持するものとして補正し、各年の目標自然増減数を下表のとおり設定します。

表 4-3 2025 年までの目標自然増減数

(単位：人)

	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年
出生数	450	453	450	450	450	450	450
死亡者数	754	789	807	828	850	872	894
自然増減	△304	△336	△ 357	△ 378	△ 400	△ 422	△ 444
2021-2025 年自然増減数			△ 2,001				

一方、地域経済が停滞に向かってしまうと、これまでの推計から若年層の流出と高齢化がさらに進展、出生数は下振れして目標となる自然増減数との差が広がる可能性が考えられます。このため、総合戦略では、将来に向け出産・子育て支援をより一層充実させ、目標となる出生数(年平均 450 人)を達成するとともに、高齢者の健康づくりにより健康寿命を延ばしていく必要があります。

(3) 2020 人口ビジョンに基づく目標社会増減の算出

2020 人口ビジョンの推計から、目標となる社会増減を算出しました。

出生・死亡による自然増減を踏まえ 2020 人口ビジョンを達成するためには、2021→2025 年に 103 人/年、2026→2030 年に 94 人/年の社会増数が必要となると算出されます。

表 4-4 2020 人口ビジョンをもとに算出した社会増減数

(単位：人)

	2020→ 2025 年	2025→ 2030 年	2030→ 2035 年	2035→ 2040 年	2040→ 2045 年	2045→ 2050 年
社会増減	443	496	525	584	557	469
社会増減/年	89	99	105	117	111	94
※計画等 との関係	総合戦略					
	基本計画					
	基本構想					

しかしながら、住民基本台帳において、2019 年の社会増数は+97 人、2020 年の社会増数は+65 人であるため、現在の状況を踏まえつつ、2020→2025 年の社会増数を平均で+89 人となるよう徐々に引き上げるものとし、目標社会増数を下表のとおり設定します。

表 4-5 2025 年までの目標社会増減数

(単位：人)

	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年
社会増減	97	65	70	81	88	95	109
2021-2025 年社会増減数							443

表 4-6 2025 年までの人口動態

(単位：人)

	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年
人口動態	△207	△ 271	△ 287	△ 297	△ 312	△ 327	△ 335
2021-2025 年人口動態							△ 1,558

一方、地域経済の低迷が続くと、市内の雇用が減って人口流出が大きくなり、目標となる社会増減数よりも大幅に下振れする可能性があります。2020 人口ビジョンを達成するためには、まずは目標となる社会増数 (+89 人/年) を達成する必要があり、総合戦略の期間 (2022-2026 年) において、十分な新規雇用確保の道筋を立て、その後も雇用者を守る対策を行っていくことが必要となります。